

第3期

運用報告書(全体版)

グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

【2026年2月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)」は、2026年2月6日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年2月6日から、原則として無期限です。	
運用方針	内外の株式、債券およびその他資産に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。投資対象資産は、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券およびその他資産（日本リート、海外リート、コモディティ等）とし、各資産への投資は、原則として日本インデックスオープン225・マザーファンド、J-REITインデックス・マザーファンドおよび内外の上場投資信託証券（ETF）を通じて行いますが、株式、債券、リート等へ直接投資を行う場合があります。なお、ETFの選定は、流動性やコスト等を勘案して行います。また、流動性やコスト等の条件により、上場投資証券（ETN）に投資を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	内外の取引所の上場投資信託証券(ETF)および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みません。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産総額
		税込み分配金	騰落率							
(設定日) 2023年2月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 40
1期(2024年2月6日)	10,884	0	8.8	11.7	0.3	49.2	—	38.1	0.1	83
2期(2025年2月6日)	11,221	0	3.1	11.1	0.2	49.0	—	37.5	0.1	193
3期(2026年2月6日)	12,196	0	8.7	12.7	0.4	47.2	—	37.3	0.1	286

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、各投資対象資産の配分比率が変動し、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため参考指数は設定しておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。なお、投資信託証券組入比率はETFに直接投資したのものも含まれます。

(注) 株式先物比率、債券先物比率および不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率
2月末	11,032	△1.7	10.8	0.2	49.5	—	37.5	0.1
3月末	10,882	△3.0	10.5	0.3	49.5	—	37.7	0.1
4月末	10,791	△3.8	11.0	0.6	47.8	—	38.6	0.1
5月末	10,989	△2.1	11.1	0.3	48.5	—	38.0	0.1
6月末	11,266	0.4	11.7	0.1	47.4	—	38.3	0.1
7月末	11,394	1.5	11.1	0.6	47.8	—	38.3	0.1
8月末	11,458	2.1	11.0	0.4	48.6	—	38.0	0.1
9月末	11,693	4.2	11.6	0.2	47.6	—	38.7	0.1
10月末	12,158	8.4	12.4	0.3	46.6	—	38.3	0.1
11月末	12,064	7.5	12.0	0.3	47.4	—	38.2	0.1
12月末	12,048	7.4	12.1	0.3	47.0	—	38.5	0.1
2026年1月末	12,150	8.3	12.5	0.3	47.3	—	37.4	0.1
(期末) 2026年2月6日	円 12,196	% 8.7	% 12.7	% 0.4	% 47.2	% —	% 37.3	% 0.1

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月7日～2026年2月6日)



期首：11,221円

期末：12,196円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、各投資対象資産の配分比率が変動し、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため参考指数は設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本株式や海外株式の上昇が基準価額に対してプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本債券の下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年2月7日～2026年2月6日)

日本株式については、米国の相互関税発表と中国の報復方針を受けて一時急落する局面もありましたが、堅調な企業業績や高市政権による積極的な財政政策が下支えとなり、総じて上昇しました。

海外株式については、先進国市場では相互関税発表後に一時調整したものの、主要中銀の利下げや底堅い企業業績、インフラ・防衛関連を中心とした政府支出拡大を背景に上昇しました。新興国市場は同様に急落局面があったものの、中国の追加景気刺激策や利下げ、通貨高などを受けて大きく上昇しました。

日本債券については、日銀による利上げや期待インフレ率の上昇を受けて利回りが上昇しました。

海外債券については、先進国市場ではインフレ率の低下を背景とした主要中銀の利下げにより利回りが低下しました。新興国市場では相互関税政策発表後に上下する場面があったものの、その後は米金利低下や中東情勢の緊張緩和、米ドル安などをを受けて利回りが低下しました。

その他資産については、日本リートは堅調な不動産市況を背景にバリュエーション調整が進み、大きく上昇しました。海外リートは相互関税発表後に急落があったものの、主要国の利下げにより持ち直し上昇しました。

為替については、投資対象とする多くの通貨に対して円は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月7日～2026年2月6日)

投資対象資産の配分にあたっては、ポートフォリオ全体の目標とするリスク水準を7.5%程度と設定し、各資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値により配分比率を決定しました。また配分比率の見直しは、3ヵ月毎に行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月7日～2026年2月6日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2025年2月7日～2026年2月6日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期
	2025年2月7日～ 2026年2月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,195

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資信託証券等への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券およびその他資産に分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオ全体の目標とするリスク水準は7.5%程度と設定し、各資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値により配分比率を決定します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月7日～2026年2月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 206	% 1.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(190)	(1.650)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.027)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.062	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	216	1.882	
期中の平均基準価額は、11,493円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

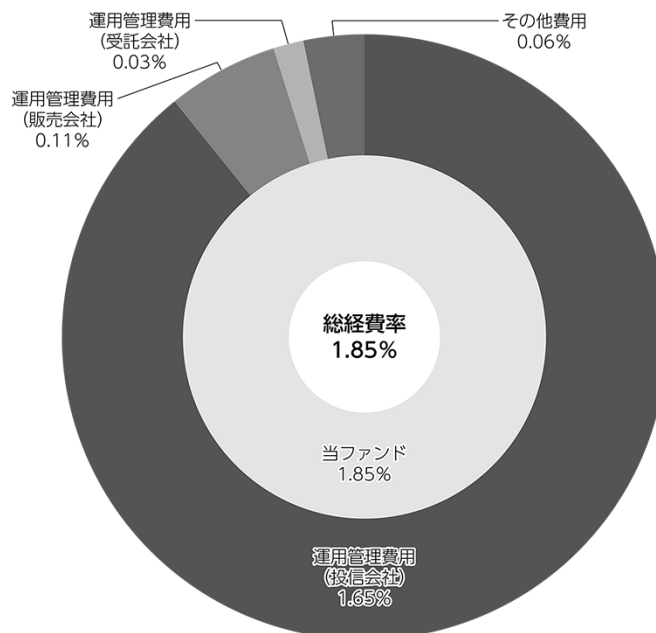
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 信託報酬（投信会社）は投資一任業者が受取る報酬を含みます。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの費用は、上場投資信託証券（ETF）が支払った費用を含みません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 運用管理費用（投信会社）は投資一任業者が受取る報酬を含みます。

○売買及び取引の状況

(2025年2月7日～2026年2月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 143,318	千円 93,265

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	iShares Core S&P 500 ETF	112	70	54	34
	Vanguard FTSE Developed Markets ETF	351	19	223	12
	iShares U.S. Treasury Bond ETF	936	21	302	6
	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	1,251	75	1,102	71
	VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETF	1,016	25	782	20
	iShares Global REIT ETF	510	12	185	4
	小 計	4,176	225	2,648	149
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	iShares Core € Govt Bond UCITS ETF	192	21	61	6
	小 計	192	21	61	6
	ユ ー ロ 計	192	21	61	6

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	1,854	10,770	1,009	6,180
	J-REITインデックス・マザーファンド	741	2,180	325	980

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年2月7日～2026年2月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,491,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,551,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年2月7日～2026年2月6日）

利害関係人との取引状況

<グローバル資産分散投資ファンド Bコース（やや安定）>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 2,134	百万円 25	% 1.2

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 128	百万円 1,360	% 9.4	百万円 55	百万円 1,805	% 3.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	63千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.119千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月7日～2026年2月6日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2026年2月6日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	148,100	135,538	47.2	—	26.4	13.3	7.5
合 計	148,100	135,538	47.2	—	26.4	13.3	7.5

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第469回利付国債 (2年)	0.7	21,500	21,435	2027/2/1	
第175回利付国債 (5年)	0.9	39,200	38,250	2029/12/20	
第17回利付国債 (40年)	2.2	4,200	2,949	2064/3/20	
第377回利付国債 (10年)	1.2	42,900	39,748	2034/12/20	
第85回利付国債 (30年)	2.3	13,400	10,425	2054/12/20	
第191回利付国債 (20年)	2.0	26,900	22,728	2044/12/20	
合 計		148,100	135,538		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
iShares Core S&P 500 ETF	204	262	178	27,960	9.7	
Vanguard FTSE Developed Markets ETF	825	953	62	9,848	3.4	
iShares U.S. Treasury Bond ETF	1,272	1,906	43	6,888	2.4	
iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	2,637	2,786	200	31,400	10.9	
VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETF	2,211	2,445	63	10,034	3.5	
iShares Global REIT ETF	1,079	1,404	36	5,706	2.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	8,228	9,756	585	91,838	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<32.0%>	
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ			
iShares Core € Govt Bond UCITS ETF	274	405	44	8,219	2.9	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	274	405	44	8,219	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.9%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	8,502	10,161	—	100,057	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<34.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	4,189		5,033	37,398
J-REITインデックス・マザーファンド	1,879		2,295	7,155

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 135,538	% 46.8
投資信託受益証券	100,057	34.6
日本インデックスオープン225・マザーファンド	37,398	12.9
J-REITインデックス・マザーファンド	7,155	2.5
コール・ローン等、その他	9,251	3.2
投資信託財産総額	289,399	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（104,377千円）の投資信託財産総額（289,399千円）に対する比率は36.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝156.82円、1ユーロ＝184.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	289,399,930
コール・ローン等	8,927,056
公社債(評価額)	135,538,798
投資信託受益証券(評価額)	100,057,598
日本インデックスオープン25・マザーファンド(評価額)	37,398,929
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	7,155,169
未収配当金	60,219
未収利息	255,959
前払費用	6,202
(B) 負債	2,455,601
未払信託報酬	2,437,712
その他未払費用	17,889
(C) 純資産総額(A-B)	286,944,329
元本	235,286,821
次期繰越損益金	51,657,508
(D) 受益権総口数	235,286,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,196円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2196円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は172,614,134円、期中追加設定元本額は92,238,346円、期中一部解約元本額は29,565,659円です。

○損益の状況（2025年2月7日～2026年2月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,782,576
受取配当金	2,367,444
受取利息	1,415,110
その他収益金	22
(B) 有価証券売買損益	20,468,841
売買益	31,645,341
売買損	△11,176,500
(C) 信託報酬等	△ 4,359,336
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,892,081
(E) 前期繰越損益金	5,144,620
(F) 追加信託差損益金	26,620,807
(配当等相当額)	(12,364,365)
(売買損益相当額)	(14,256,442)
(G) 計(D+E+F)	51,657,508
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	51,657,508
追加信託差損益金	26,620,807
(配当等相当額)	(12,376,495)
(売買損益相当額)	(14,244,312)
分配準備積立金	25,036,701

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,714,542円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	16,177,539円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	26,620,807円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,144,620円
分配対象収益(a+b+c+d)	51,657,508円
分配対象収益(1万口当たり)	2,195円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年2月6日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,096,373千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	15	13	18,525
鉱業 (0.1%)			
INPEX	6	5.2	19,058
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	15	13	66,638
大成建設	3	2.6	46,189
大林組	15	13	51,584
清水建設	15	13	43,147
長谷工コーポレーション	3	2.6	8,707
鹿島建設	7.5	6.5	45,259
大和ハウス工業	15	13	71,864
積水ハウス	15	13	47,099
日揮ホールディングス	15	13	29,094
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	15	13	27,469
明治ホールディングス	6	5.2	19,765
日本ハム	7.5	6.5	44,297
サッポロホールディングス	3	13	22,197
アサヒグループホールディングス	45	39	67,353
キリンホールディングス	15	13	32,116
キッコーマン	75	70	98,035
味の素	15	28	114,772
ニチレイ	7.5	13	26,013
日本たばこ産業	15	13	78,507
繊維製品 (0.1%)			
帝人	3	2.6	4,145
東レ	15	13	16,185
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	15	13	11,875
化学 (4.7%)			
クラレ	15	13	23,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭化成	15	13	22,041
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.3	11,425
住友化学	15	13	6,957
日産化学	15	13	74,360
東ソー	7.5	6.5	16,903
トクヤマ	3	2.6	10,418
デンカ	3	2.6	8,096
信越化学工業	75	70	357,280
三井化学	3	5.2	12,188
三菱ケミカルグループ	7.5	6.5	6,877
UBE	1.5	1.3	3,600
花王	15	14	91,406
富士フィルムホールディングス	45	42	127,008
資生堂	15	13	35,789
日東電工	75	70	237,720
医薬品 (5.0%)			
協和キリン	15	13	31,232
武田薬品工業	15	13	71,721
アステラス製薬	75	70	170,870
住友ファーマ	15	13	28,983
塩野義製薬	45	42	142,506
中外製薬	45	42	361,536
エーザイ	15	13	58,266
第一三共	45	42	120,498
大塚ホールディングス	15	14	130,816
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	30	26	36,894
ENEOSホールディングス	15	13	18,161
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	7.5	6.5	42,575
ブリヂストン	15	28	104,720

グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	3	2.6	15,878
日本電気硝子	4.5	3.9	27,331
太平洋セメント	1.5	1.3	5,718
東海カーボン	15	13	14,384
TOTO	7.5	6.5	36,270
日本碍子	15	13	51,831
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	1.5	6.5	4,398
神戸製鋼所	1.5	1.3	3,017
JFEホールディングス	1.5	1.3	2,912
非鉄金属 (2.4%)			
三井金属	1.5	1.3	27,020
三菱マテリアル	1.5	1.3	5,900
住友金属鉱山	7.5	6.5	56,907
DOWAホールディングス	3	2.6	23,439
古河電気工業	1.5	1.3	18,850
住友電気工業	15	13	98,020
フジクラ	15	14	313,530
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.5	1.3	2,111
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	3	2.6	23,085
オークマ	6	5.2	22,490
アマダ	15	13	28,944
ディスコ	3	2.8	184,240
SMC	1.5	1.3	84,136
小松製作所	15	14	98,994
住友重機械工業	3	2.6	13,816
日立建機	15	13	79,716
クボタ	15	13	34,567
荏原製作所	15	13	64,090
ダイキン工業	15	14	252,140
日本精工	15	13	15,730
NTN	15	13	5,263
ジェイテクト	15	13	24,810
カナデビア	3	2.6	2,805
三菱重工業	15	13	62,634
IHI	1.5	9.1	35,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (33.5%)			
イビデン	—	28	198,380
コニカミノルタ	15	13	8,024
ミネベアミツミ	15	13	42,328
日立製作所	15	13	69,771
三菱電機	15	13	71,227
富士電機	3	2.6	28,015
安川電機	15	13	67,769
ソシオネクスト	15	13	26,695
ニデック	24	—	—
オムロン	15	13	58,916
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.6	10,766
日本電気	1.5	6.5	28,021
富士通	15	13	50,869
ルネサスエレクトロニクス	15	13	38,447
セイコーエプソン	30	26	53,794
パナソニック ホールディングス	15	13	31,726
シャープ	15	13	9,466
ソニーグループ	75	70	245,490
TDK	225	210	454,125
アルプスアルパイン	15	13	27,547
横河電機	15	13	64,168
アドバンテスト	120	112	2,747,360
キーエンス	1.5	1.4	74,564
レーザーテック	6	5.6	169,064
カシオ計算機	15	13	20,390
ファナック	75	70	459,970
ローム	—	13	32,623
京セラ	120	112	289,240
太陽誘電	15	13	45,903
村田製作所	36	33.6	108,091
SCREENホールディングス	6	5.2	104,832
キャノン	22.5	21	102,270
リコー	15	13	19,532
東京エレクトロン	45	42	1,723,260
輸送用機器 (3.6%)			
デンソー	60	56	121,044
川崎重工業	1.5	1.3	19,045
日産自動車	15	13	5,415

グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	7.5	6.5	17,787
トヨタ自動車	75	70	264,600
日野自動車	15	13	6,019
三菱自動車工業	1.5	1.3	569
マツダ	3	2.6	3,251
本田技研工業	90	84	142,128
スズキ	60	56	129,248
SUBARU	15	13	43,446
ヤマハ発動機	45	39	42,802
精密機器 (2.4%)			
テルモ	120	112	229,040
ニコン	15	13	24,030
オリンパス	60	56	105,588
HOYA	7.5	7	185,115
シチズン時計	15	—	—
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	45	42	176,190
TOPPANホールディングス	7.5	6.5	30,998
大日本印刷	15	13	37,765
ヤマハ	45	39	46,527
任天堂	15	14	118,174
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.3	824
中部電力	1.5	1.3	3,150
関西電力	1.5	1.3	3,359
東京瓦斯	3	2.6	18,813
大阪瓦斯	3	2.6	16,671
陸運業 (0.7%)			
東武鉄道	3	2.6	7,701
東急	7.5	6.5	11,872
小田急電鉄	7.5	6.5	11,066
京王電鉄	3	2.6	10,324
京成電鉄	22.5	19.5	24,297
東日本旅客鉄道	4.5	3.9	15,514
西日本旅客鉄道	3	2.6	9,139
東海旅客鉄道	7.5	6.5	30,342
ヤマトホールディングス	15	13	24,810
NIPPON EXPRESSホールディングス	4.5	3.9	14,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.3%)			
日本郵船	4.5	3.9	19,698
商船三井	4.5	3.9	19,815
川崎汽船	13.5	11.7	27,389
空運業 (0.2%)			
日本航空	15	13	40,677
ANAホールディングス	1.5	1.3	4,316
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	37.5	—	—
情報・通信業 (10.8%)			
ディー・エヌ・エー	—	3.9	10,249
ネクソン	30	28	101,528
SHIFT	—	13	8,565
野村総合研究所	15	13	54,886
メルカリ	15	13	40,807
LINEヤフー	6	5.2	2,200
トレンドマイクロ	15	14	78,386
NTT	150	130	19,825
KDDI	90	168	470,232
ソフトバンク	150	130	27,846
東宝	1.5	1.3	10,104
NTTデータグループ	75	—	—
コナミグループ	15	14	250,320
ソフトバンクグループ	90	336	1,343,664
卸売業 (4.1%)			
双日	1.5	1.3	7,707
伊藤忠商事	15	70	144,690
丸紅	15	13	73,541
豊田通商	45	42	266,028
三井物産	30	28	144,928
住友商事	15	13	79,937
三菱商事	45	42	198,366
小売業 (12.0%)			
J・フロント リテイリング	7.5	6.5	17,455
ZOZO	15	39	45,006
三越伊勢丹ホールディングス	15	13	39,299
セブン&アイ・ホールディングス	45	42	97,398
良品計画	15	28	91,560
高島屋	15	13	29,029

グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸井グループ	15	13	40,339	
イオン	15	42	95,025	
ニトリホールディングス	7.5	35	100,940	
ファーストリテイリング	40.5	33.6	2,133,600	
銀行業 (0.9%)				
しずおかフィナンシャルグループ	15	13	36,068	
横浜フィナンシャルグループ	15	13	20,150	
あおぞら銀行	1.5	1.3	3,634	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	13	38,369	
りそなホールディングス	1.5	1.3	2,618	
三井住友トラストグループ	3	2.6	14,063	
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	3.9	23,049	
千葉銀行	15	13	30,355	
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.6	17,851	
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.3	9,551	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	15	13	20,618	
野村ホールディングス	15	13	17,810	
保険業 (1.1%)				
SOMPOホールディングス	9	7.8	45,302	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.5	11.7	48,660	
第一生命ホールディングス	1.5	5.2	7,469	
東京海上ホールディングス	22.5	21	126,861	
T&Dホールディングス	3	2.6	10,571	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	15	13	57,460	
オリックス	15	13	64,129	
日本取引所グループ	30	26	42,861	
不動産業 (1.4%)				
東急不動産ホールディングス	15	13	19,662	
三井不動産	45	39	73,885	
三菱地所	15	13	54,964	
東京建物	7.5	6.5	24,888	
住友不動産	15	28	129,360	
サービス業 (3.2%)				
エムスリー	36	31.2	54,272	
ディー・エヌ・エー	4.5	—	—	
電通グループ	15	13	36,920	
オリエンタルランド	15	13	35,808	
サイバーエージェント	12	10.4	12,984	
楽天グループ	15	13	12,262	
リクルートホールディングス	45	42	296,604	
日本郵政	15	13	25,707	
ペイカレント	—	14	67,508	
セコム	30	28	166,936	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,735	4,772	22,332,886
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	652	—

(注) 単位未満は切捨て。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

下記は、J-REITインデックス・マザーファンド全体(2,454,446千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	152	141	17,582	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	220	205	26,650	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	343	319	40,481	0.5
東海道リート投資法人 投資証券	134	160	18,000	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	237	1,103	151,441	2.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	808	740	108,262	1.4
産業ファンド投資法人 投資証券	1,259	1,170	174,564	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,351	1,316	223,325	2.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	334	987	144,595	1.9
G L P投資法人 投資証券	2,309	2,103	300,098	3.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	348	968	107,738	1.4
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,197	3,290	299,719	3.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	291	257	66,434	0.9
O n e リート投資法人 投資証券	120	316	28,914	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	843	776	105,303	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	607	565	98,084	1.3
日本リート投資法人 投資証券	878	816	79,478	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,065	1,887	174,358	2.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	149	139	20,780	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	169	166	20,467	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	187	177	20,585	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,200	2,037	343,030	4.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券	114	106	12,889	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	880	829	130,650	1.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,267	1,178	70,797	0.9
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	125	117	12,565	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,498	1,411	164,381	2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	145	187	14,062	0.2
投資法人みらい 投資証券	947	880	44,352	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	237	651	86,062	1.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	294	269	44,761	0.6
セントラル・リート投資法人 投資証券	118	104	12,147	0.2
M I R A R T H不動産投資法人 投資証券	449	420	39,648	0.5
霞ヶ関ホテルリート投資法人 投資証券	—	80	8,312	0.1
日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,009	3,861	564,478	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,530	3,283	416,612	5.4
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,564	3,319	409,232	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,370	2,547	266,670	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	470	1,772	186,768	2.4
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	699	644	90,932	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	461	421	88,578	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	498	449	62,186	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,526	1,474	265,614	3.5

グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
森トラストリート投資法人 投資証券	1,325	1,232	95,972	1.3	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,787	3,528	234,612	3.1	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,275	1,123	102,979	1.3	
平和不動産リート投資法人 投資証券	504	491	75,172	1.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,386	1,267	128,093	1.7	
福岡リート投資法人 投資証券	388	361	67,615	0.9	
KDX不動産投資法人 投資証券	1,923	1,864	311,288	4.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	502	461	45,546	0.6	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	282	259	95,830	1.3	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	328	305	50,081	0.7	
スターツプロシード投資法人 投資証券	119	107	22,502	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,025	2,012	273,028	3.6	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,525	2,352	199,449	2.6	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,015	936	107,827	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	590	536	80,400	1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	55,376	60,474	7,451,999	
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	58	< 97.4% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 184	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第24期 運用状況のご報告
決算日：2025年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	49,444.77	30.6	89.5	10.3	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△ 5.2	46,970.07	△ 5.0	97.8	2.1	12,055
22期(2023年9月6日)	43,610	22.9	57,801.30	23.1	98.6	1.3	14,755
23期(2024年9月6日)	48,583	11.4	64,456.25	11.5	96.4	3.6	17,321
24期(2025年9月8日)	59,389	22.2	78,809.55	22.3	97.0	2.8	18,654

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

- 「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年9月6日	円 48,583	% —	ポイント 64,456.25	% —	% 96.4	% 3.6
9月末	50,953	4.9	67,604.81	4.9	95.7	4.2
10月末	52,512	8.1	69,678.38	8.1	96.7	3.2
11月末	51,349	5.7	68,134.11	5.7	96.5	3.4
12月末	53,677	10.5	71,223.93	10.5	97.4	2.6
2025年1月末	53,250	9.6	70,652.77	9.6	98.0	1.9
2月末	50,031	3.0	66,381.33	3.0	98.0	1.9
3月末	48,357	△ 0.5	64,164.99	△ 0.5	97.0	2.8
4月末	48,938	0.7	64,938.64	0.7	95.1	4.8
5月末	51,558	6.1	68,397.62	6.1	97.1	2.8
6月末	55,065	13.3	73,063.18	13.4	98.7	1.1
7月末	55,866	15.0	74,118.65	15.0	94.9	4.8
8月末	58,130	19.7	77,138.62	19.7	96.0	3.9
(期 末) 2025年9月8日	59,389	22.2	78,809.55	22.3	97.0	2.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月7日～2025年9月8日)



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) ベンチマークは、期首(2024年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年9月7日～2025年9月8日)

国内株式市場は上昇しました。2025年2月にかけては、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価が一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、日経平均株価は史上最高値を更新する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月7日～2025年9月8日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から、財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月7日～2025年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.03%下回りました。また、トラッキングエラーは0.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月7日～2025年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	3	0.005	
(先物・オプション)	(2)	(0.004)	
	(1)	(0.001)	
合 計	3	0.005	
期中の平均基準価額は、52,473円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月7日～2025年9月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		51	194,698	443	1,952,747
		(823)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,979	5,226	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月7日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,147,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,332,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月7日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッセイ	15	14		15,106
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	6	5.6		14,663
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	15	14		52,486
大成建設	3	2.8		28,392
大林組	15	14		34,769
清水建設	15	14		29,470
長谷工コーポレーション	3	2.8		7,079
鹿島建設	7.5	7		31,787
大和ハウス工業	15	14		77,098
積水ハウス	15	14		48,482
日揮ホールディングス	15	14		20,888
食料品 (2.9%)				
日清製粉グループ本社	15	14		26,054
明治ホールディングス	6	5.6		17,970
日本ハム	7.5	7		40,551
サッポロホールディングス	3	2.8		20,658
アサヒグループホールディングス	15	42		78,939
キリンホールディングス	15	14		31,528
キッコーマン	75	70		93,275
味の素	15	28		120,204
ニチレイ	7.5	14		24,045
日本たばこ産業	15	14		66,962
繊維製品 (0.1%)				
帝人	3	2.8		3,687
東レ	15	14		13,972
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	15	14		11,699
日本製紙	1.5	—		—
化学 (5.7%)				
クラレ	15	14		25,410
旭化成	15	14		17,038

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4		5,842
住友化学	15	14		6,690
日産化学	15	14		75,110
東ソー	7.5	7		16,618
トクヤマ	3	2.8		9,786
デンカ	3	2.8		6,671
信越化学工業	75	70		310,590
三井化学	3	2.8		10,746
三菱ケミカルグループ	7.5	7		6,199
UBE	1.5	1.4		3,404
花王	15	14		96,432
D I C	1.5	—		—
富士フイルムホールディングス	45	42		154,140
資生堂	15	14		33,971
日東電工	15	70		244,650
医薬品 (5.5%)				
協和キリン	15	14		36,414
武田薬品工業	15	14		65,100
アステラス製薬	75	70		120,680
住友ファーマ	15	14		25,102
塩野義製薬	15	42		113,127
中外製薬	45	42		280,476
エーザイ	15	14		74,508
第一三共	45	42		155,568
大塚ホールディングス	15	14		118,678
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	30	28		28,392
ENEOSホールディングス	15	14		12,611
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	7.5	7		40,985
ブリヂストン	15	14		97,944
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	3	2.8		13,440
日本電気硝子	4.5	4.2		20,307

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
太平洋セメント	1.5	1.4	5,864	
東海カーボン	15	14	14,574	
TOTO	7.5	7	28,910	
日本碍子	15	14	33,831	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.5	1.4	4,820	
神戸製鋼所	1.5	1.4	2,677	
JFEホールディングス	1.5	1.4	2,765	
非鉄金属 (1.8%)				
三井金属鉱業	1.5	1.4	14,945	
三菱マテリアル	1.5	1.4	3,640	
住友金属鉱山	7.5	7	29,848	
DOWAホールディングス	3	2.8	15,433	
古河電気工業	1.5	1.4	12,432	
住友電気工業	15	14	59,304	
フジクラ	15	14	189,770	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.5	1.4	1,804	
機械 (4.6%)				
日本製鋼所	3	2.8	24,984	
オークマ	3	5.6	19,684	
アマダ	15	14	26,635	
ディスコ	3	2.8	105,644	
SMC	1.5	1.4	61,922	
小松製作所	15	14	72,870	
住友重機械工業	3	2.8	9,805	
日立建機	15	14	68,936	
クボタ	15	14	25,984	
荏原製作所	15	14	44,170	
ダイキン工業	15	14	261,310	
日本精工	15	14	11,170	
NTN	15	14	4,870	
ジェイテクト	15	14	21,434	
カナデビア	3	2.8	2,914	
三菱重工業	15	14	52,178	
IHI	1.5	1.4	22,197	
電気機器 (25.6%)				
コニカミノルタ	15	14	7,693	
ミネベアミツミ	15	14	37,737	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立製作所	15	14	55,034	
三菱電機	15	14	51,226	
富士電機	3	2.8	27,356	
安川電機	15	14	41,909	
ソシオネクスト	15	14	39,347	
ニデック	12	22.4	56,817	
オムロン	15	14	55,286	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8	9,595	
日本電気	1.5	7	31,206	
富士通	15	14	51,044	
ルネサスエレクトロニクス	15	14	23,828	
セイコーエプソン	30	28	55,916	
パナソニック ホールディングス	15	14	21,602	
シャープ	15	14	12,208	
ソニーグループ	15	70	292,880	
TDK	45	210	437,010	
アルプスアルパイン	15	14	25,900	
横河電機	15	14	61,460	
アドバンテスト	120	112	1,337,280	
キーエンス	1.5	1.4	78,246	
レーザーテック	6	5.6	89,600	
カシオ計算機	15	14	17,920	
ファナック	75	70	292,250	
ローム	—	14	29,526	
京セラ	120	112	228,704	
太陽誘電	15	14	43,358	
村田製作所	36	33.6	84,823	
SCREENホールディングス	6	5.6	62,804	
キヤノン	22.5	21	94,017	
リコー	15	14	19,474	
東京エレクトロン	45	42	865,200	
輸送用機器 (4.0%)				
デンソー	60	56	123,452	
川崎重工業	1.5	1.4	12,714	
日産自動車	15	14	4,944	
いすゞ自動車	7.5	7	14,007	
トヨタ自動車	75	70	207,900	
日野自動車	15	14	5,471	
三菱自動車工業	1.5	1.4	593	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	3	2.8	3,292
本田技研工業	90	84	142,296
スズキ	60	56	115,024
SUBARU	15	14	43,680
ヤマハ発動機	45	42	47,607
精密機器 (3.2%)			
テルモ	120	112	297,640
ニコン	15	14	23,821
オリンパス	60	56	105,028
HOYA	7.5	7	145,285
シチズン時計	15	14	14,938
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	45	42	210,000
TOPPANホールディングス	7.5	7	27,552
大日本印刷	7.5	14	36,694
ヤマハ	15	42	42,924
任天堂	15	14	193,060
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	1,066
中部電力	1.5	1.4	2,920
関西電力	1.5	1.4	2,962
東京瓦斯	3	2.8	16,002
大阪瓦斯	3	2.8	12,115
陸運業 (1.0%)			
東武鉄道	3	2.8	7,784
東急	7.5	7	13,377
小田急電鉄	7.5	7	12,285
京王電鉄	3	2.8	10,934
京成電鉄	7.5	21	30,040
東日本旅客鉄道	4.5	4.2	15,939
西日本旅客鉄道	3	2.8	9,441
東海旅客鉄道	7.5	7	29,092
ヤマトホールディングス	15	14	35,091
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	4.2	14,502
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.5	4.2	23,284
商船三井	4.5	4.2	20,416
川崎汽船	13.5	12.6	29,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.3%)			
日本航空	15	14	44,128
ANAホールディングス	1.5	1.4	4,153
倉庫・運輸関連業 (1%)			
三菱倉庫	7.5	—	—
情報・通信業 (13.5%)			
ネクソン	30	28	95,368
野村総合研究所	—	14	80,178
メルカリ	15	14	32,578
LINEヤフー	6	5.6	2,684
トレンドマイクロ	15	14	111,160
NTT	150	140	22,232
KDDI	90	168	422,268
ソフトバンク	15	140	31,836
東宝	1.5	1.4	12,962
NTTデータグループ	75	—	—
コナミグループ	15	14	305,690
ソフトバンクグループ	90	84	1,332,660
卸売業 (3.7%)			
双日	1.5	1.4	5,636
伊藤忠商事	15	14	122,164
丸紅	15	14	49,602
豊田通商	45	42	170,268
三井物産	30	28	104,160
住友商事	15	14	61,180
三菱商事	45	42	146,874
小売業 (12.0%)			
J. フロント リテイリング	7.5	7	17,353
ZOZO	15	42	58,968
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	39,690
セブン&アイ・ホールディングス	45	42	82,488
良品計画	—	28	85,848
高島屋	15	14	19,684
丸井グループ	15	14	46,046
イオン	15	42	75,474
ニトリホールディングス	7.5	7	99,610
ファーストリテイリング	45	33.6	1,652,448
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	15	14	27,286

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	14	15,687	
あおぞら銀行	1.5	1.4	3,191	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	31,997	
りそなホールディングス	1.5	1.4	2,066	
三井住友トラストグループ	3	2.8	11,925	
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	4.2	17,178	
千葉銀行	15	14	21,308	
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	12,504	
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	6,847	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	15	14	16,898	
野村ホールディングス	15	14	15,169	
保険業 (1.3%)				
SOMPOホールディングス	9	8.4	40,328	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.5	12.6	44,175	
第一生命ホールディングス	1.5	5.6	6,941	
東京海上ホールディングス	22.5	21	136,794	
T&Dホールディングス	3	2.8	11,023	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	15	14	54,334	
オリックス	15	14	54,642	
日本取引所グループ	15	28	43,162	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	15	14	17,458	
三井不動産	45	42	68,628	
三菱地所	15	14	46,970	
東京建物	7.5	7	20,072	
住友不動産	15	14	89,236	
サービス業 (4.5%)				
エムスリー	36	33.6	81,177	
ディー・エヌ・エー	4.5	4.2	9,819	
電通グループ	15	14	43,400	
オリエンタルランド	15	14	51,170	
サイバーエージェント	12	11.2	19,812	
楽天グループ	15	14	12,735	
リクルートホールディングス	45	42	355,068	
日本郵政	15	14	21,679	
ペイカレント	—	7	57,932	
セコム	15	28	155,428	
合 計	株 数・金 額	4,084	4,516	18,096,099
	銘柄数<比率>	225	225	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	523	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,096,099	% 97.0
コール・ローン等、その他	564,116	3.0
投資信託財産総額	18,660,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,660,174,861 円
コール・ローン等	512,876,837
株式(評価額)	18,096,099,840
未収入金	23,459,440
未収配当金	15,100,500
未収利息	5,496
差入委託証拠金	12,632,748
(B) 負債	5,435,060
未払解約金	5,435,060
(C) 純資産総額(A-B)	18,654,739,801
元本	3,141,100,361
次期繰越損益金	15,513,639,440
(D) 受益権総口数	3,141,100,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,389円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、5,9389円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,565,417,441円、期中追加設定元本額は376,825,909円、期中一部解約元本額は801,142,989円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,933,905,513円
日本インデックス225DCファンド	891,916,676円
日本株式・Jリートバランスファンド	217,119,208円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)	37,525,525円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極)	32,160,791円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準)	23,277,963円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)	4,206,421円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)	988,264円

○損益の状況 (2024年9月7日~2025年9月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	342,497,409 円
受取配当金	341,027,950
受取利息	1,447,977
その他収益金	21,482
(B) 有価証券売買損益	3,156,223,838
売買益	3,862,950,351
売買損	△ 706,726,513
(C) 先物取引等取引損益	153,179,800
取引益	193,252,840
取引損	△ 40,073,040
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,651,901,047
(E) 前期繰越損益金	13,756,415,159
(F) 追加信託差損益金	1,549,169,935
(G) 解約差損益金	△ 3,443,846,701
(H) 計(D+E+F+G)	15,513,639,440
次期繰越損益金(H)	15,513,639,440

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日)

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares Core S&P 500 ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares Core S&P 500 ETF

基準日：2025年3月31日

組入上位銘柄	純資産比率
Apple, Inc.	7.0%
Microsoft Corp.	5.9%
NVIDIA Corp.	5.6%
Amazon.com, Inc.	3.8%
Meta Platforms, Inc., Class A	2.6%
Berkshire Hathaway, Inc., Class B	2.0%
Alphabet, Inc., Class A	1.9%
Broadcom, Inc.	1.6%
Alphabet, Inc., Class C,NVS	1.5%
Tesla, Inc.	1.5%

以下は、iShares Core S&P 500 ETFの監査済報告書の一部を、S B I 岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。S B I 岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
(単位：米ドル)

投資収益	
受取配当金－関連会社以外	6,989,596,661
受取配当金－関連会社	78,639,946
受取利息－関連会社以外	3,933,010
有価証券貸付収益－関連会社－純額	5,707,968
外国源泉徴収税	△ 2,029,661
投資収益合計	7,075,847,924
費用	
投資顧問報酬	158,485,881
支払利息	17,062
費用合計	158,502,943
投資純損益	6,917,344,981
実現および未実現利益（損失）	
実現純利益（損失）：	
投資－関連会社以外	△ 2,348,887,014
投資－関連会社	2,352,319
外国通貨取引	43,872
先物契約	2,520,842
現物償還－関連会社以外	80,205,099,895
現物償還－関連会社	186,281,084
	78,047,410,998
未実現評価益（評価損）の純変動：	
投資－関連会社以外	△48,160,689,995
投資－関連会社	△ 27,845,446
先物契約	△ 13,408,381
	△48,201,943,822
実現および未実現純利益（損失）	29,845,467,176
運用による純資産の純増加（減少）額	36,762,812,157

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

Vanguard Developed Markets Index Fundの明細は、バンガード・グループのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

Vanguard Developed Markets Index Fund

基準日：2024年12月31日

組入上位銘柄	純資産比率
ASML Holding NV	1.2%
SAP SE	1.2%
Novo Nordisk A/S Class B	1.2%
Toyota Motor Corp.	1.0%
Nestle SA	1.0%
AstraZeneca plc	0.9%
Novartis AG	0.9%
Roche Holding AG	0.9%
Shell plc	0.9%
HSBC Holdings plc	0.8%

※Vanguard FTSE Developed Markets ETFは、Vanguard Developed Markets Index FundのETFクラスです。

Vanguard FTSE Developed Markets ETF

以下は、Vanguard Developed Markets Index Fundの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
(単位：千米ドル)

投資収益	
収益	
配当 ¹	5,404,724
利息 ²	43,334
貸付有価証券－純額	43,245
収益総額	5,491,303
費用	
バンガード・グループ	
投資顧問サービス	10,570
マネジメントおよび管理－インベスターズ受益証券	25
マネジメントおよび管理－ETF受益証券	43,431
マネジメントおよび管理－アドミラル受益証券	14,980
マネジメントおよび管理－インスティテューショナル受益証券	5,400
マネジメントおよび管理－インスティテューショナル・プラス受益証券	4,628
マーケティングおよび販売－インベスターズ受益証券	1
マーケティングおよび販売－ETF受益証券	3,920
マーケティングおよび販売－アドミラル受益証券	1,432
マーケティングおよび販売－インスティテューショナル受益証券	433
マーケティングおよび販売－インスティテューショナル・プラス受益証券	473
カストディー報酬	5,603
監査報酬	70
受益者報告および代理委任状手数料－インベスターズ受益証券	—
受益者報告および代理委任状手数料－ETF受益証券	6,413
受益者報告および代理委任状手数料－アドミラル受益証券	551
受益者報告および代理委任状手数料－インスティテューショナル受益証券	135
受益者報告および代理委任状手数料－インスティテューショナル・プラス受益証券	248
受託者報酬および費用	111
その他費用	4,494
費用総額	102,918
間接支払費用	△ 41
費用純額	102,877
純投資収益	5,388,426

Vanguard FTSE Developed Markets ETF

純実現利益（損失）		
売却投資有価証券 ^{2,3}	△	964,797
先物契約		198,308
スワップ契約	△	11,015
為替先渡契約	△	10,201
非米国通貨	△	61,408
純実現利益（損失）	△	849,113
未実現評価益（評価損）の変動		
投資有価証券 ²		969,244
先物契約	△	31,523
スワップ契約	△	2,865
為替先渡契約	△	37,874
非米国通貨	△	30,188
未実現評価益（評価損）の変動		866,794
運用による純資産の純増加（減少）額		5,406,107

1. 配当は、外国源泉税605,194,000米ドル控除後の金額である。

2. 当ファンドの関連会社からの利息収益、純実現利益（損失）および未実現評価益（評価損）の変動は、それぞれ35,295,000米ドル、44,000米ドルおよび252,000米ドルであった。購入および売却は、短期現物投資目的である。

3. 現物償還による純利益（損失）506,047,000米ドルを含む。

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares Core MSCI Emerging Markets ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares Core MSCI Emerging Markets ETF

基準日：2025年8月31日

組入上位銘柄	純資産比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	8.6%
Tencent Holdings Ltd.	4.7%
Alibaba Group Holding Ltd.	2.7%
Samsung Electronics Co. Ltd.	2.2%
HDFC Bank Ltd.	1.2%
Xiaomi Corp., Class B	1.1%
SK Hynix Inc.	1.0%
Reliance Industries Ltd.	0.9%
China Construction Bank Corp., Class H	0.9%
PDD Holdings Inc., ADR	0.8%

以下は、iShares Core MSCI Emerging Markets ETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
(単位：米ドル)

投資収益	
受取配当金－関係会社以外	2,480,873,540
受取配当金－関連会社	29,149,502
受取利息－関連会社以外	2,038,731
有価証券貸付収益－関連会社－純額(a)	83,342,863
その他収益－関係会社以外	3,265
モリスヤス所得税還付	2,925,792
外国源泉徴収税	△ 267,222,639
外国源泉所得税還付請求	8,434,337
投資収益合計	2,339,545,391
費用	
投資顧問報酬	77,131,415
約定費用	39,896
専門家報酬	13,641
費用合計	77,184,952
控除	
投資顧問報酬 (免除)	△ 638,091
費用控除後合計	76,546,861
投資純損益	2,262,998,530
実現および未実現利益 (損失)	
実現純利益 (損失) :	
投資－関連会社以外(b)	△ 2,394,433,041
投資－関連会社	91,702
外国通貨取引	△ 10,460,603
先物契約	22,593,148
現物償還－関連会社以外	13,252,997
	△ 2,368,955,797
未実現評価益 (評価損) の純変動 :	
投資－関連会社以外(c)	14,341,781,099
投資－関連会社	△ 239,095
外国通貨取引	1,245,594
先物契約	△ 5,758,560
	14,337,029,038
実現および未実現純損益	11,968,073,241
運用による純資産の純増減額	14,231,071,771
(a) 有価証券貸付法人所得税の純支払額	8,661,347
(b) 外国キャピタル・ゲイン税およびキャピタル・ゲイン税還付金控除後	△ 57,919,924
(c) 繰延外国キャピタル・ゲイン税額の純増加	170,628,648

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares U.S. Treasury Bond ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares U.S. Treasury Bond ETF

基準日：2025年10月31日

組入上位銘柄	純資産比率
U.S. Treasury Notes 4.00%, 01/15/27 - 02/15/34	7.8%
U.S. Treasury Notes 1.38%, 10/31/28 - 11/15/31	6.0%
U.S. Treasury Notes 3.88%, 03/31/27 - 08/15/34	5.9%
U.S. Treasury Notes 4.13%, 06/15/26 - 11/15/32	5.4%
U.S. Treasury Notes 4.25%, 11/30/26 - 08/15/35	4.7%
U.S. Treasury Notes 2.25%, 02/15/27 - 11/15/27	4.0%
U.S. Treasury Notes 2.63%, 05/31/27 - 07/31/29	3.9%
U.S. Treasury Notes 3.50%, 09/30/26 - 02/15/33	3.7%
U.S. Treasury Notes 4.38%, 08/15/26 - 05/15/34	3.3%
U.S. Treasury Notes 2.75%, 04/30/27 - 08/15/32	3.3%

iShares U.S. Treasury Bond ETF

以下は、iShares U.S. Treasury Bond ETFの監査済報告書の一部を、S B I 岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。S B I 岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
(単位：米ドル)

投資収益	
受取配当金－関連会社	3,357,527
受取利息－関連会社以外	1,008,295,759
有価証券貸付収益－関連会社－純額	99,525
投資収益合計	1,011,752,811
費用	
投資顧問報酬	14,228,891
支払利息	47,184
費用合計	14,276,075
投資純収益	997,476,736
実現および未実現利益（損失）	
実現純利益（損失）：	
投資－関連会社以外	△ 308,463,148
現物償還－関係会社以外	35,218,055
	△ 273,245,093
未実現評価益（評価損）の純変動：	
投資－関連会社意外	697,032,865
実現および未実現純損益	423,787,772
運用による純資産の純増減額	1,421,264,508

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETFの明細は、ヴァンエック社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETF

基準日：2024年12月31日

組入上位銘柄	純資産比率
Brazil Letras do Tesouro Nacional, 0.00%, 07/01/26	1.0%
Brazil Letras do Tesouro Nacional, 0.00%, 01/01/26	1.0%
Turkiye Government Bond, 26.20%, 10/05/33	0.8%
Republic of South Africa Government Bond, 8.75%, 02/28/48	0.8%
Republic of South Africa Government Bond, 8.00%, 01/31/30	0.8%
Republic of South Africa Government Bond, 8.88%, 02/28/35	0.8%
Republic of South Africa Government Bond, 8.25%, 03/31/32	0.7%
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F 10.00%, 01/01/29	0.7%
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F 10.00%, 01/01/27	0.7%
Turkiye Government Bond, 31.08%, 11/08/28	0.7%

※当ファンドは決算期末を4月30日から12月31日に変更しました。

VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETF

以下は、VanEck J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年5月1日 至 2024年12月31日

(単位：米ドル)

収益：	
受取利息	124,469,092
有価証券貸付収益	4,632
外国税額控除額/ (源泉徴収税額)	△ 2,227,129
収益合計	122,246,595
費用：	
運用報酬	5,043,525
専門家報酬	45,381
保管および会計費用	442,630
受益者報告費用	167,809
受託者報酬と費用	42,044
登録料	4,200
保険料	20,258
支払利息	45,402
税金	261
その他費用	27,143
費用合計	5,838,653
アドバイザー負担費用	△ 202,084
純費用	5,636,569
投資純損益	116,610,026
実現純利益 (損失)：	
投資 (1)	△ 78,876,861
現物償還	901,453
外貨通貨取引および外貨建て資産および負債	△ 2,372,923
実現純損失	△ 80,348,331
未実現評価益 (評価損) の純変動：	
投資 (2)	4,267,015
外貨通貨取引および外貨建て資産および負債	△ 1,581,134
未実現評価益 (評価損) の純変動	2,685,881
運用による純資産の純増減額	38,947,576
(1)外国税等控除後	△ 153,234
(2)外国税等控除後	112,635

※当ファンドは決算期末を4月30日から12月31日に変更しました。この期間には2024年5月1日から2024年12月31日までの取引が含まれています。

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares Core € Govt Bond UCITS ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares Core € Govt Bond UCITS ETF

基準日：2025年6月30日

組入上位銘柄	純資産比率
French Republic Government Bond OAT, 2.50%, 25/05/2030	0.83%
French Republic Government Bond OAT, 2.75%, 25/02/2030	0.82%
French Republic Government Bond OAT, 2.75%, 25/10/2027	0.81%
French Republic Government Bond OAT, 2.75%, 25/02/2029	0.78%
French Republic Government Bond OAT, 1.50%, 25/05/2031	0.77%
French Republic Government Bond OAT, 0.75%, 25/11/2028	0.77%
French Republic Government Bond OAT, 0.50%, 25/05/2029	0.71%
French Republic Government Bond OAT, 0.75%, 25/05/2028	0.67%
French Republic Government Bond OAT, 2.00%, 25/11/2032	0.67%
French Republic Government Bond OAT, 1.25%, 25/05/2034	0.66%

以下は、iShares Core € Govt Bond UCITS ETFの監査済報告書の一部を、S B I 岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。S B I 岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
(単位：千ユーロ)

営業利益	128,246
金融商品の純利益/(損失)	94,795
投資収益/(損失) 合計	223,041
営業費用	△ 3,865
純営業利益/(費用)	219,176
金融費用：	
支払利息または類似費用	△ 33
償還可能株主への分配	△100,378
金融費用合計	△100,411
純利益/(損失) (税引前)	118,765
課税	△ 13
純利益/(損失) (税引後)	118,752
償還可能株主に帰属する純資産の増加/減少	118,752

J-REITインデックス・マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2025年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券 組入比率	不動産 投信指 先物比	純 資産 率	資産 産額
	期騰落	率	（ベンチマーク） 期騰落	率				
9期(2021年9月8日)	円	27,761	ポイント	4,758.70	98.0%	1.8%	11,884	百万円
10期(2022年9月8日)		27,083	△ 2.4	4,645.71	97.9	2.0	10,757	
11期(2023年9月8日)		26,607	△ 1.8	4,565.71	97.3	2.5	7,887	
12期(2024年9月9日)		25,467	△ 4.3	4,365.61	97.1	2.7	5,900	
13期(2025年9月8日)		29,141	14.4	5,001.40	97.2	2.6	6,844	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、当社又は当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年9月9日	円 25,467	% —	ポイント 4,365.61	% —	% 97.1	% 2.7
9月末	25,312	△ 0.6	4,339.32	△ 0.6	97.1	2.7
10月末	24,729	△ 2.9	4,241.80	△ 2.8	97.5	2.3
11月末	24,513	△ 3.7	4,204.17	△ 3.7	97.6	2.3
12月末	24,520	△ 3.7	4,205.64	△ 3.7	97.6	2.3
2025年1月末	25,383	△ 0.3	4,353.85	△ 0.3	97.6	2.3
2月末	25,529	0.2	4,379.01	0.3	97.6	2.3
3月末	25,445	△ 0.1	4,364.91	△ 0.0	97.6	2.2
4月末	25,836	1.4	4,432.20	1.5	97.6	2.2
5月末	26,284	3.2	4,509.55	3.3	97.7	2.1
6月末	27,030	6.1	4,637.86	6.2	97.8	2.1
7月末	28,365	11.4	4,868.04	11.5	97.3	2.6
8月末	29,476	15.7	5,058.84	15.9	97.3	2.6
(期 末) 2025年9月8日	29,141	14.4	5,001.40	14.6	97.2	2.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月10日～2025年9月8日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2024年9月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・資金流入への対応時やJリートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

投資環境

(2024年9月10日～2025年9月8日)

Jリート市場は上昇しました。2025年1月にかけては、日銀の追加利上げへの警戒感から軟調な推移となりましたが、その後は徐々に底堅さを取り戻し、6月以降は大きく上昇しました。資産価値に対する割安感が強まっていたことや、堅調な不動産市況を背景にJリートの分配金が増加したこと、さらに自己投資口の取得など還元強化策が支援材料となり、投資家の見直し買いが進みました。また、日銀が2025年1月に追加利上げを実施した後は、追加利上げに慎重な姿勢を示し、金利上昇への懸念が和らいだこともプラスとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月10日～2025年9月8日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月10日～2025年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.14%下回り、トラッキングエラーは0.07%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正対応の際の売買が主な要因となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年9月10日～2025年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	4	0.014	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.012)	
合 計	(1)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、26,035円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	不動産投信指数先物取引	百万円 625	百万円 631	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月10日～2025年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,099	百万円 83	% 4.0	百万円 1,813	百万円 77	% 4.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	982千円
うち利害関係人への支払額 (B)	105千円
(B) / (A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	126	134	16,750	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	182	193	18,373	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	284	301	35,367	0.5
東海道リート投資法人 投資証券	97	124	13,813	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	197	1,042	129,833	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	670	698	98,627	1.4
産業ファンド投資法人 投資証券	1,043	1,105	140,335	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	560	1,242	201,576	2.9
アクティビオ・プロパティーズ投資法人 投資証券	277	932	124,049	1.8
GLP投資法人 投資証券	1,913	1,985	262,615	3.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	288	306	95,778	1.4
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	992	3,106	255,313	3.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	120	242	65,582	1.0
Oneリート投資法人 投資証券	99	298	26,134	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	699	733	96,169	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	503	533	87,412	1.3
日本リート投資法人 投資証券	185	770	75,152	1.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,711	1,802	142,538	2.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	124	131	18,955	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	140	157	18,510	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	155	167	18,436	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,842	1,923	307,487	4.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券	94	100	13,520	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	730	789	110,696	1.6
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,049	1,112	66,831	1.0
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	103	110	12,243	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	237	1,332	143,856	2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	92	129	10,229	0.1
投資法人みらい 投資証券	784	831	39,223	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	197	625	74,625	1.1
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	245	256	38,835	0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	98	98	11,681	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	321	397	36,563	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	250	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	664	3,579	506,428	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	585	3,099	399,151	5.8
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,869	3,133	351,835	5.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,135	2,404	232,226	3.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	389	1,632	166,300	2.4
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	579	608	81,776	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	382	398	78,087	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	420	435	63,423	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,274	1,334	235,451	3.4
森トラストリート投資法人 投資証券	1,098	1,163	86,876	1.3
インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,138	3,331	219,179	3.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	211	1,060	92,750	1.4
平和不動産リート投資法人 投資証券	418	463	68,894	1.0

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	383	1,196	113,500	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	295	341	61,448	0.9
KDX不動産投資法人 投資証券	1,593	1,759	295,160	4.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	416	440	42,372	0.6
大和証券オフィス投資法人 投資証券	236	246	89,790	1.3
阪急阪神リート投資法人 投資証券	272	288	48,614	0.7
スターツプロシード投資法人 投資証券	99	101	19,876	0.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	854	1,900	238,640	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,092	2,220	188,922	2.8
大和証券リビング投資法人 投資証券	841	891	95,337	1.4
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	489	506	73,015	1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	56,230	6,656,174	
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	< 97.2% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 176	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	6,656,174	97.2
コール・ローン等、その他	188,811	2.8
投資信託財産総額	6,844,985	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,844,985,363
コール・ローン等	59,203,157
投資証券(評価額)	6,656,174,500
未収入金	28,008,928
未収配当金	108,789,391
未収利息	634
差入委託証拠金	△ 7,191,247
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	6,844,985,363
元本	2,348,929,623
次期繰越損益金	4,496,055,740
(D) 受益権総口数	2,348,929,623口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,141円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,9141円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,316,985,335円、期中追加設定元本額は696,366,449円、期中一部解約元本額は664,422,161円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン (適格機関投資家専用)	1,543,074,743円
日本株式・Jリートバランスファンド	423,869,371円
私募15-4J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家私募制限付)	243,282,362円
私募14-11J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	107,182,547円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)	12,548,503円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)	8,474,555円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)	8,345,006円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)	1,791,795円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)	360,741円

○損益の状況 (2024年9月10日～2025年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	340,701,389
受取配当金	340,000,122
受取利息	350,869
その他収益金	350,398
(B) 有価証券売買損益	640,405,453
売買益	694,251,448
売買損	△ 53,845,995
(C) 先物取引等取引損益	21,051,520
取引益	30,568,140
取引損	△ 9,516,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,002,158,362
(E) 前期繰越損益金	3,583,568,466
(F) 追加信託差損益金	1,065,210,851
(G) 解約差損益金	△1,154,881,939
(H) 計(D+E+F+G)	4,496,055,740
次期繰越損益金(H)	4,496,055,740

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日)

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

iShares Global REIT ETFの明細は、ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

iShares Global REIT ETF

基準日：2025年4月30日

組入上位銘柄	純資産比率
Prologis Inc.	6.1%
Welltower Inc.	6.1%
Equinix Inc.	5.3%
Digital Realty Trust Inc.	3.4%
Simon Property Group Inc.	3.3%
Realty Income Corp.	3.2%
Public Storage.	3.1%
Goodman Group.	2.4%
VICI Properties Inc., Class A	2.2%
Extra Space Storage Inc.	2.0%

以下は、iShares Global REIT ETFの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年5月1日 至 2025年4月30日
(単位：米ドル)

投資収益	
受取配当金－関連会社以外	131,739,569
受取配当金－関連会社	398,380
受取利息－関連会社以外	71,597
有価証券貸付収益－関連会社－純額	165,736
外国源泉徴収税	△ 5,385,977
投資収益合計	126,989,305
費用	
投資顧問報酬	5,275,142
支払利息	1,842
費用合計	5,276,984
投資純損益	121,712,321
実現および未実現利益（損失）	
実現純利益（損失）：	
投資－関係会社以外	△ 42,359,777
投資－関係会社	△ 1,515
外貨通貨取引	230,366
先物契約	974,076
現物償還－関連会社以外	43,728,217
関連会社による支払い	269,314
	2,840,681
未実現評価益（評価損）の純変動：	
投資－関連会社以外(a)	321,274,471
投資－関連会社	△ 893
外国通貨取引	365,321
先物契約	948,318
	322,587,217
実現および未実現純損益	325,427,898
運用による純資産の純増減額	447,140,219
(a) 繰延外国キャピタル・ゲイン税の増加額控除後	△ 54,123